

介護福祉士「資格取得時の到達目標」からみた介護技術講習会の課題

Problems of the caring skill program of viewing from the “goal achievement of the qualification acquisition” of the care worker.

青柳 佳子*
Keiko AOYAGI

<キーワード>

介護技術講習会, 介護福祉士, 介護技術, 到達目標

<要 約>

平成19年に社会福祉士法及び介護福祉士法の一部が改正され、実務経験ルートから介護福祉士の資格取得を目指す者については、600時間課程を新たに義務付け、平成24年度より施行することとされていた。介護福祉士養成課程における教育内容も見直され、新カリキュラムに基づいた教育が始まっており、具体的な「資格取得時の到達目標」も示されている。しかし、600時間課程はその施行を3年程度延期することが検討されており、これに伴い受講対象者が縮小される予定であった介護技術講習会も、当面は現状通り行われることが予測された。この状況を踏まえ、資格取得時の到達目標に照らし合わせて介護技術講習会の課題を検討することは重要であると考え、本学で実施した介護技術講習会の受講生に対して意識調査を実施した。

調査の結果、本学で実施した介護技術講習会において、介護技術の向上を図るという目的は達成されたと考えることができた。しかし、介護実践という総合的な視点から捉えた場合、知識面や介護を提供する根拠などの理解は不十分であることが示唆された。また、制度・施策面や他職種との協働、人権擁護・職業倫理などの理解を深めることは、介護技術講習会では困難であることが確認された。

1. はじめに

平成19年に社会福祉士法及び介護福祉士法（以下、介護福祉士法）の一部が改正され、介護福祉士の資格取得方法や定義規定の見直しが行われた。介護福祉士の資格取得については、その資質向上を図る観点から、すべての者について一定の教育プロセスを経た後に国家試験を受験するという資格取得方法の一元化が行われた。この資格取得方法の見直しに伴い、実務経験ルートについては、600時間以上の課程（以下、600時間課程）を新たに義務付け、平成24年度より施行することとされていた⁽¹⁾。しかし、これに対応できない事業者や従事者が多数であるなどを理由に、その施行を3年程度延期することが検討されている⁽²⁾。これに伴い、養成施設ルートへの国家試験義務付けの施行時期についても見直しが検討されており⁽²⁾、受講対象者が縮小される予定であった介護技術講習会も、当面は現状通り行われることが予測される。

介護福祉士法の一部改正に伴い、介護福祉士養成課程における教育内容も見直されたが（以下、教育内容の見直し）、その見直しにおいて資格取得時の介護福祉士には「介護を必要とする幅広い利用者に対する基本的な介護を提供できる能力」が求められる⁽¹⁾とされ、具体的な「資格取得時の到達目標」があげられた（表1）。養成施設にお

いては、新カリキュラムに基づいた教育がすでに始まっており、2年課程の養成施設では、平成23年3月には全ての課程を修了した学生が卒業を迎える。「すべての者が国家試験を受験する」という資格取得方法が3年間延長されたとしても、この学生たちは、少なくとも資格取得時の到達目標を視野においた教育を受け卒業する。しかし、実務経験ルートで介護福祉士の資格取得を目指す者については、600時間課程が延長されれば、以前から指摘されていた「制度的・理論的側面について十分な教育を受ける機会に欠けている」⁽³⁾状況は、しばらくの間改善されないことになる。そして、このような状況の中で継続実施されるであろう介護技術講習会の役割は大きいと考える。

介護技術講習会については、32時間という講習時間数は短いといった指摘があるが⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾、同時に受講者の介護に対する意識に変化が見られることも報告されている⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾。介護技術講習会では、600時間課程の教育内容をカバーすることは不可能であるが、600時間課程が3年ほど延期されることが検討されている今、改めて介護技術講習会の内容を見直していくことは重要であると考えられる。そこで本稿では、本学で実施した介護技術講習会の受講生の意識調査を元に、資格取得時の到達目標に照らし合わせて、介護技術講習会の課題を検討していきたい。

表1 資格取得時の到達目標

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 他者に共感でき、相手の立場に立って考えられる姿勢を身につける 2. あらゆる介護場面に共通する基礎的な介護の知識・技術を習得する 3. 介護実践の根拠を理解する 4. 介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用・発揮させることの意義について理解できる 5. 利用者本位のサービスを提供するため、多職種協働によるチームアプローチの必要性を理解できる 6. 介護に関する社会保障の制度、施策についての基本的理解ができる 7. 他の職種の役割を理解し、チームに参画する能力を養う 8. 利用者ができるだけなじみのある環境で日常的な生活が送れるよう、利用者ひとりひとりの生活している状態を的確に把握し、自立支援に資するサービスを総合的、計画的に提供できる能力を身につける 9. 円滑なコミュニケーションの取り方の基本を身につける 10. 的確な記録・記述の方法を身につける 11. 人権擁護の視点、職業倫理を身につける |
|---|

2. 研究方法

(1) 調査実施期間と対象

本学における介護技術講習会は、4日間を1クールとし、平成22年7月から9月にかけて計2回開講した。調査は、この介護技術講習会の受講者70名を対象とした。

(2) 調査方法

質問紙による意識調査を実施した。本学では、全4日間の日程で2回にわたり介護技術講習会を開催し、いずれも土曜日と日曜日の開講で、受講者は前半2日間の講習を終えた後、2週間の間を空けて後半の講習会を受講するという形態をとった。質問紙調査票は、後半の講習期間に配布し、講習会終了前までに回収した。回収率は68名(97.14%)であった。

(3) 調査内容

質問紙調査票は、20の質問項目と、受講者の性別や年齢など属性を把握するための7項目、および自由記述欄で構成した。受講者の属性は、表2のとおりであった。20の質問項目中、11項目は「資格取得時の到達目標」を元に作成し(質問項目の詳細は表3)、「受講する前から身についている」「受講を通して身についた」「受講を通して少しは身についた」「受講してもあまり身につかなかった」「受講しても身につかなかった」「わからない」の6段階評価とした。また、受講生の向上心や学習姿勢に関する質問については、厚生労働省管轄の「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会⁹⁾」の内容を参考にしながら9項目の質問項目を作成し(質問項目の詳細は表4)、4段階もしくは5段階の評価とした。

(4) 分析方法

質問紙調査は単純集計し、各質問項目に対する回答者の人数と割合を算出した。

表2 受講生の属性

		n=68	
		度数	(%)
性別	女性	55	(80.88)
	男性	13	(19.12)
年齢	21～25歳	3	(4.41)
	26～30歳	9	(13.24)
	31～35歳	5	(7.35)
	36～40歳	8	(11.76)
	41～45歳	13	(19.12)
	46～50歳	9	(13.24)
	51～55歳	11	(16.18)
	56～60歳	6	(8.82)
	61歳以上	3	(4.41)
	不明	1	(1.47)
仕事の有無	仕事をしている	68	(100.00)
就業形態	常勤	31	(45.59)
	非常勤	33	(48.53)
	不明	4	(5.90)
職場の種別	特別養護老人ホーム	5	(7.35)
	老人保健施設	8	(11.76)
	療養型医療施設	2	(2.94)
	通所介護	13	(19.12)
	訪問介護	9	(13.24)
	有料老人ホーム	10	(14.71)
	グループホーム	2	(2.94)
	障害者関連施設	9	(13.24)
	その他	10	(14.71)
介護の経験年数	3年未満	15	(22.06)
	3年～5年未満	31	(45.59)
	5年～10年未満	18	(26.47)
	10年以上	3	(4.41)
	不明	1	(1.47)
資格(複数回答)	訪問介護員1級	2	(2.94)
	訪問介護員2級	54	(79.41)
	社会福祉士	4	(5.88)
	社会福祉主事任用資格	5	(7.35)
	教員	5	(7.35)
	保育士	2	(2.94)
	その他	8	(11.76)

3. 結果

(1) 介護福祉士養成における「資格取得時の到達目標」に関する質問への回答結果

資格取得時の到達目標に関する質問への回答結果は表3のとおりであった。11項目の質問のうち、「(1)他者に共感し、相手の立場に立って考える姿勢」「(2)あらゆる介護場面に共通する、基礎的な介護の知識・技術」「(3)介護実践の根拠の理解」

「(4)介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用発揮させることの意義」「(9)円滑なコミュニケーションの取り方の基本」「(10)的確な記録・記述の方法について」の6項目に関しては、いずれも「受講を通して身についた」という回答が一番多く、次いで「受講を通して少しは身についた」「受講する前から身につけている」の順に多かった。「(5)多職種協働によるチームアプローチの必要性」については、「受講を通して身についた」と「受講を通して少しは身についた」が同数であった。「(6)介護に関する社会保障の制度、施策についての基本理解」「(7)他の職種の役割を理解し、チームに参画する能力」

「(8)利用者の生活状態を的確に把握し、自立支援に資するサービスを総合的、計画的に提供できる能力」「(11)人権擁護の視点、職業倫理について」の4項目は、「受講をして少しは身についた」と回答した者が一番多く、次いで「受講を通して身についた」「受講する前から身につけている」の順に多かった。

(2) 向上心や学習姿勢に関する質問への回答状況

向上心や学習姿勢に関する質問への回答状況は、

表3 介護福祉士養成における「資格取得時の到達目標」に関する質問への回答状況

	n=68()内は%					
	受講する前から 身につけている	受講を通して 身についた	受講を通して 少しは身についた	受講してもあまり 身につかなかった	わからない	不明
(1) 他者に共感し、相手の立場に立って考える姿勢	12 (17.6)	31 (45.6)	22 (32.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (4.4)
(2) あらゆる介護場面に共通する、基礎的な介護の知識・技術	7 (10.3)	33 (48.5)	27 (39.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)
(3) 介護実践の根拠の理解	3 (4.4)	40 (58.8)	23 (33.8)	0 (0.0)	1 (1.5)	1 (1.5)
(4) 介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用発揮させることの意義	10 (14.7)	37 (54.4)	19 (27.9)	0 (0.0)	1 (1.5)	1 (1.5)
(9) 円滑なコミュニケーションの取り方の基本	15 (22.1)	31 (45.6)	19 (27.9)	0 (0.0)	2 (2.9)	1 (1.5)
(10) 的確な記録・記述の方法について	12 (17.6)	21 (30.9)	19 (27.9)	6 (8.8)	8 (11.8)	2 (2.9)
(5) 多職種協働によるチームアプローチの必要性	20 (29.4)	22 (32.4)	22 (32.4)	0 (0.0)	3 (4.4)	1 (1.5)
(6) 介護に関する社会保障の制度、施策についての基本理解	6 (8.8)	21 (30.9)	28 (41.2)	6 (8.8)	5 (7.4)	2 (2.9)
(7) 他の職種の役割を理解し、チームに参画する能力について	15 (22.1)	19 (27.9)	25 (36.8)	3 (4.4)	5 (7.4)	1 (1.5)
(8) 利用者の生活状態を的確に把握し、自立支援に資するサービスを総合的、計画的に提供できる能力	8 (11.8)	27 (39.7)	28 (41.2)	1 (1.5)	3 (4.4)	1 (1.5)
(11) 人権擁護の視点、職業倫理について	12 (17.6)	23 (33.8)	24 (35.3)	1 (1.5)	7 (10.3)	1 (1.5)

表4のとおりであった。9項目の質問のうち、「(1)今後も基本的な介護技術を身につけることにに対して」「(2)研修会などへの参加を通して、技術の根拠となる知識を学ぶことにに対して」「(3)研修会などへの参加を通して、アセスメントの根拠となる知識を学ぶことにに対して」の3項目については、「必要性を感じる」という回答がもっと多かった。「(4)講義や演習で学んだことと、現場での経験との関連付けについて」は、「関連付ける

必要がある」と回答した者が最も多かった。「(5)技術の裏づけとなる知識や根拠を学習することについて」は、「知識と技術を統合するために必要」と回答した者が最も多かった。「(6)介護福祉士の資格を取得するための技術講習会について」は、「4日間はちょうどよい」と回答した者が最も多く、次いで「4日間では少し短い」「4日間では短い」の順に多かった。「(7)自己の技術の向上と講習会の内容について」は、「技術を向上さ

表4 向上心や学習姿勢に関する質問への回答状況

		n=68	
		度数	(%)
(1) 今後も基本的な介護技術を身につけることにに対して	必要性を感じる	63	(92.6)
	必要性を少し感じる	3	(4.4)
	必要性はあまり感じない	1	(1.5)
	不明	1	(1.5)
(2) 研修会などへの参加を通して、技術の根拠となる知識を学ぶことにに対して	必要性を感じる	60	(88.2)
	必要性を少し感じる	4	(5.9)
	必要性はあまり感じない	2	(2.9)
	必要性を感じない	1	(1.5)
(3) 研修会などへの参加を通して、アセスメントの根拠となる知識を学ぶことにに対して	必要性を感じる	58	(85.3)
	必要性を少し感じる	6	(8.8)
	必要性はあまり感じない	2	(2.9)
	必要性を感じない	1	(1.5)
(4) 講義や演習で学んだことと、現場での経験との関連付けについて	関連付ける必要がある	53	(77.9)
	関連付ける必要が少しある	11	(16.2)
	関連付ける必要はあまりない	3	(4.4)
	不明	1	(1.5)
(5) 技術の裏づけとなる知識や根拠を学習することについて	知識と技術を統合するために必要	62	(91.2)
	知識と技術を統合するために少し必要	5	(7.4)
	不明	1	(1.5)
(6) 介護福祉士の資格を取得するための技術講習会について	4日間では短い	8	(11.8)
	4日間では少し短い	14	(20.6)
	4日間はちょうどよい	38	(55.9)
	4日間では少し長い	5	(7.4)
	4日間では長い	3	(4.4)
(7) 自己の技術の向上と講習会の内容について	技術を向上させるために役立つ	60	(88.2)
	技術を向上させるために少し役立つ	7	(10.3)
	技術を向上させるためにあまり役立たない	1	(1.5)
(8) 現場との関連について	演習の内容は、現場で通用する	32	(47.1)
	演習の内容は、現場で少し通用する	21	(30.9)
	演習の内容は、あまり現場で通用しない	10	(14.7)
	演習の内容は、現場では通用しない	4	(5.9)
	不明	1	(1.5)
(9) コミュニケーションについて	学習したコミュニケーションは、現場で通用する	45	(66.2)
	学習したコミュニケーションは、現場で少し通用する	16	(23.5)
	学習したコミュニケーションは、あまり現場で通用しない	7	(10.3)

せるために役立った」と回答した者が最も多かった。「(8)現場との関連について」は、「演習の内容は、現場で通用する」と回答した者が最も多く、次いで「演習の内容は、現場で少し通用する」「演習の内容は、あまり現場では通用しない」の順に多かった。「(9)コミュニケーションについて」は、「学習したコミュニケーションは、現場で通用する」と回答した者が最も多く、次いで「学習したコミュニケーションは、現場で少し通用する」「学習したコミュニケーションは、あまり現場で通用しない」の順に多かった。

4. 考察

(1) 介護技術や、介護技術が選択された根拠の理解について

資格取得時の到達目標に関する質問の回答状況をみていくと、「(1)他者に共感し、相手の立場に立って考える姿勢」「(2)あらゆる介護場面に共通する、基礎的な介護の知識・技術」「(3)介護実践の根拠の理解」「(4)介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用発揮させることの意義」「(9)円滑なコミュニケーションの取り方の基本」「(10)的確な記録・記述の方法について」の6項目に関しては、いずれも「受講を通して身についた」が一番多く、次いで「受講を通して少しは身についた」「受講する前から身につけている」の順に多いという結果であった。介護技術講習会は、受講者が介護過程の展開を踏まえて介護技術の基礎を再確認し、その介護技術を評価することによって、受講者の介護技術の向上を図る⁽¹⁰⁾ことをねらいとしている。そして、講義において知識を学び、演習を通して各介護場面における基礎的な技術を学ぶ構成となっており、各介護場面に共通する技術（例えば、立位介助や移乗介助など）は繰り返し演習を行い、身につけられるように構成されている。また、介護の根拠を理解すること、相手の立場に立って考える姿勢を身につけること、介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用発揮させることについても講義や演習の中に盛り込まれている。コミュニケーションについては、

2.5時間の講義と演習があり、移動や排泄など他の演習においてもコミュニケーションは盛り込まれている。以上のことから、前述した6項目については「受講を通して身についた」という回答が多く見られたと考えられる。ただし、「(10)的確な記録・記述の方法について」は、他の5項目よりも「受講を通して身についた」と回答した者の割合は低かった。また、「受講を通してあまり身につけなかった」という回答については、他の5項目に関しては該当がなかったのに対し、質問(10)は該当が6名みられ、また「わからない」と答えた者も他の5項目より多かった。記録については、介護過程の展開の講義2.5時間の中で説明されるが、介護技術講習会テキスト⁽¹¹⁾の該当部分40頁中、記録について書かれている部分は4頁しかない。介護過程の展開の演習を通して、記録や記述の方法を学んだ結果、「受講を通して身についた」と回答した者が多かったと考えられるが、その他の記録・記述の方法については、十分な時間数を確保しての講義・演習がなされていないことから、受講生の理解が低かったことが考えられる。

(2) 他職種協働、制度、総合的・計画的な介護の提供、職業倫理等の理解について

資格取得時の到達目標に関する質問のうち、「(5)他職種協働によるチームアプローチの必要性」については、「受講を通して身についた」と「受講を通して少しは身についた」と回答した者が同数であった。また、他の質問項目の回答状況と比較すると、「受講する前から身につけている」と回答した者も29.4%と一番多かった。「(7)他の職種の役割を理解し、チームに参画する能力」については、「受講を通して少しは身についた」と回答した者が多かったものの、「受講する前から身につけている」「受講を通して身についた」と回答した者も多かった。介護技術講習会では、介護過程の展開の中でチームケアについて触れられている。テキストの頁数は少ないものの、介護過程を展開していく上では、他職種の利用者への関わりも把握する必要があり、講義や演習を

通して、チームケアについて理解を深める受講者がいてもおかしくない。また、介護現場で働きながら受講している者がほとんどであるという現状から考えれば、他職種と連携しながら介護は提供されていることを、現場経験の中から既に理解している受講者がいるのも当然のことといえる。この結果、他の質問に比較して、「受講する前から身についている」と回答した者が多かったと考えられる。

「(8)利用者の生活状態を的確に把握し、自立支援に資するサービスを総合的、計画的に提供できる能力について」と、「(11)人権擁護の視点、職業倫理について」への回答状況は、「受講を通して少しは身についた」が41.2%と最も多く、次いで「受講を通して身についた」が39.7%であった。(8)の質問に関しては、介護過程の展開や介護過程に基づいた各演習を通して、利用者の生活状態を把握することの重要性や、自立支援の重要性を理解することができたのではないかと考えられる。また、(11)の質問に関しては、テキストの中で職業倫理について割いている頁数は少ないものの、チームケア同様、介護現場で働きながら受講している者がほとんどであるため、現場経験と照らし合わせて理解を深めた可能性が考えられる。

「(6)介護の関する社会保障の制度、施策についての基本理解」については、「受講を通して少しは身についた」と回答した者が41.2%と最も多く、次いで「受講を通して身についた」が30.9%であった。介護技術講習テキストには、社会保障の制度、施策については触れていない。当然、講義や演習にその内容は盛り込まれない。講義や演習をとおしてではなく、受講者同士が筆記試験に向けての情報交換などを行うことで、学ぶ機会があったことは考えられる。

(3) 向上心や学習意欲、介護技術講習会について

向上心や学習姿勢に関する質問である「(1)今後も基本的な介護技術を身につけることに対して」「(2)研修会などへの参加を通して、技術の根拠となる知識を学ぶことに対して」「(3)研修会な

どへの参加を通して、アセスメントの根拠となる知識を学ぶことに対して」は、「必要性を感じる」と回答した者が多かった。また、「(5)技術の裏付けとなる知識や根拠を学習することについて」については、「知識と技術を統合するために必要」と回答している者が多かった。これらの結果から、受講者は技術や知識を学ぶ必要性を感じており、知識と技術を統合するために学習していく必要性も感じていることがわかる。ただし、介護技術講習会については、「(4)講義や演習で学んだことと、現場での経験との関連づけについて」という質問に対し、「関連付ける必要がある」と回答した者が最も多かったものの、「関連付ける必要が少しある」という回答が前述した4項目よりも多かった。また、「(8)現場との関連について」は、「演習の内容は、現場で通用する」と回答した者が最も多かったが、「演習の内容は、現場で少し通用する」との回答が30.9%あった。コミュニケーションについても「現場で少し通用する」との回答が23.5%あった。「(7)自己の技術の向上と講習会の内容について」では、「技術を向上させるために役立った」が88.2%で、ほとんどの受講生が介護技術講習会を役立つものと評価している。

以上の回答結果から、介護技術講習会の講習内容が、実際の現場で使える技術かどうかが受講者の回答に影響している可能性が考えられる。介護技術講習会は、二つの事例をもとに演習を行うこととなっている。この二つの事例は、老人保健施設と特別養護老人ホームに入所中の利用者として、この事例にあるような利用者が、受講生が働く現場に存在しなければ、また介護を提供する環境が異なれば（訪問介護や通所介護、障害者関連施設など）、「この技術は通用しない」と判断してしまう受講生もいるだろうと予測される。また、その技術の根拠を理解せず、手技の面だけを捉えてしまえば、現場での経験と関連付けられないであろうし、現場では少ししか通用しないと判断してしまう受講生もいるだろうと考えられる。「知らない技術を身につける」「知らなかった根拠を学ぶことができた」という面から、講習会の

内容が「技術を向上させるために役立った」という評価に結びついた可能性はあるが、実際に介護技術の基礎や根拠について、受講生が理解できたかどうかは疑問が残る結果であった。

介護技術講習会の実施期間の質問については、「4日間はちょうどよい」と回答した者が最も多かった。しかし、「4日間では少し短い」「4日間では短い」と回答した者も、合計すると全体の32.4%であった。自由記述欄には「技術を習得するためには4日間では短いと思うが、休日を利用して参加するためには、4日間がちょうどよい」「4日間では短い、これ以上時間を作れないのが現実」との回答もみられた。また、「休みを使いながらの受講は体力的にきつい」といった自由記述欄への回答もみられた。このことから、介護技術講習会の受講者は、自己の技術を向上させるためには、もっと長期間の講習会が望ましいことは理解していると考えられる。しかし、介護の現場で働きながら、公休日を使い受講するには4日間が限界であるという現実が、この回答結果につながったものと考えられる。

(4) 資格取得時の到達目標からみた介護技術講習会の課題

受講生の意識からみると、介護技術講習会は「技術を向上させるために役立つ」講習会であったといえる。また、介護福祉士養成における「資格取得時の到達目標」に関する質問の回答状況からも、介護技術や、介護実践の根拠、自立支援等についての理解は深められる講習会であると考えられる。介護技術講習会は、前述したように受講者が介護過程の展開を踏まえて介護技術の基礎を再確認し、その介護技術を評価することによって、受講者の介護技術の向上を図ることがねらいである。今回の意識調査の結果からは、その目的は達成されたといえる。ただし、利用者の生活状態を的確に把握し、自立支援に資するサービスを総合的に考え、それを計画的に提供していくための根拠については、理解が十分であるとはいえない。仮に、この理解が十分であれば、講義や演習の内容と現場での関連付けや、演習内容や演習でのコ

ミュニケーションは現場で通用するといった回答が多くなるのではないだろうか。4日間という限られた期間であることや、最終日の総合評価のこともあり、受講生はどうしても手技を覚えることや手順を覚えることに意識がむいてしまう可能性がある。介護技術の基礎と根拠をある程度理解することはできたとしても、介護過程を基に、総合的に介護を捉えていくという点については課題が残ると考えられる。

介護技術講習会は、介護技術の向上を目的としており、制度的・理論的側面について十分な教育内容とはなっていない。また、介護技術講習会では基礎的な技術の習得が限界であり、養成校において学習する幅広い知識や、制度・施策面や他職種との協働、人権擁護・職業倫理について理解を深めることはできない。そして、介護技術講習会では、前述したように手技の部分での根拠の理解はできても、介護実践を総合的に捉えたときの根拠の理解となると不十分である。介護技術講習会の目的の中に含まれないこれらの内容を、「介護技術講習会の課題」とすることには無理があるが、「資格取得時の到達目標」から考えたとき、果たして養成校ルートの介護福祉士と、実務経験ルートの介護福祉士の目標到達度は同じなのだろうかと疑問が残る。介護福祉士の資格取得方法の一元化は、「多様な人材が介護福祉士となる途を広く開いておく観点から、従前からの養成施設ルート、福祉系高校ルート、実務経験ルートの3つの資格取得ルートを残しつつ、それぞれの教育水準を同等にし、資格全体のレベルアップを図る⁽²⁾」ことを目的としている。600時間課程は、この教育水準を同等にするために義務付けられたものであった。その延期が検討されている今、介護技術講習会が抱える課題と、介護福祉士取得時に必要な能力とを再度吟味し、どのルートで資格取得を目指しても、資格取得時の到達目標の到達度が同レベルとなるように、資格取得方法の検討を進めていく必要があると考える。

5. まとめと今後の課題

介護技術講習会の先行研究の多くは、各養成校独自の質問項目により調査を実施し課題を検討しているのに対し、資格取得時の到達目標から介護技術講習会の課題を検討した本稿の試みは、意味のあることだと考える。

今回の意識調査の結果から、本学で実施した介護技術講習会において、介護技術の向上を図るというその目的は達成されたと考えることができた。しかし、介護実践という総合的な視点からみると、知識面や介護を提供する根拠などの理解は不十分であることが示唆された。また、制度・施策面や他職種との協働、人権擁護・職業倫理などの理解を深めることは、介護技術講習会では困難であり、介護技術講習会が抱える課題と、介護福祉士取得時に必要な能力とを再度吟味し、どのルートで資格取得を目指しても、資格取得時の到達目標の到達度が同レベルとなるよう、資格取得方法の検討が必要であることが確認された。ただし、今回の意識調査は、受講生による自己評価であり、あくまでも主観的なデータからみた結果であるため、主任指導者や指導者など講師側の客観的な評価から検討を加える必要もあるだろう。

「はじめに」でも述べたように、養成校ではすでに「資格取得時の到達目標」を視野においた教育が始まっている。介護に隣接する分野である看護について、下野⁽¹²⁾は、一つの職務に二つの資格（看護師と准看護師）が存在することの問題点を指摘しており、准看護師に対する教育の必要性を述べている。また、川島⁽¹³⁾も准看護師に対する教育の必要性を述べており、両者ともに経験年数が技術水準を保証するものではないことを明らかにした上で、基礎的な学習時間の差の問題について指摘している。この問題を介護に置き換えると、訪問介護員と介護福祉士、無資格の介護者などが介護現場では働いており、問題はより複雑になる。現状では、介護現場で働けるのは介護福祉士の資格を取得した者のみとすることは困難であるが、介護福祉士を専門職として位置づけていくならば、まずは資格取得までの教育水準を、どのルートで

あっても同一レベルにしていくことが必要なのではないだろうか。600時間課程を実施するためには、様々な問題が山積している。この3年間を有効に活用し、教育水準を落とすことなく、介護福祉士の資格全体のレベルアップを図る現実的な方法を検討していくことが重要であろう。

謝辞

本稿を作成するにあたり、多くの助言を頂いた人間福祉学科の佐藤富士子教授に深謝いたします。

引用文献

- (1) 厚生労働省．社会福祉士及び介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて（2008），<http://www-bm.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/shakai-kaigo-yousei.html>（10月20日閲覧）
- (2) 厚生労働省．今後の介護人材養成の在り方に関する検討会中間まとめ（2010年8月），<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000ty01-att/2r9852000000tybd.pdf>（10月20日閲覧）
- (3) 厚生労働省．「介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会」報告書（2006年7月），<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/07/s0705-6.html>（10月18日閲覧）
- (4) 鍋澤信子（2008）．介護技術講習会における教授法と課題，國學院短期大学紀要，25，205-223
- (5) 岩井恵子，横井光治（2006）．介護技術講習会における教授法と課題，大阪体育大学短期大学部紀要，7，83-99
- (6) 藤江慎二，青柳佳子（2009）．介護技術講習会の受講者の質向上に関する実態と課題，大妻女子大学人間関係学部紀要，人間関係学研究11，135-143
- (7) 金成明美（2009）．「介護技術講習会」の実際と課題－受講生の意識調査を元に－，い

わき短期大学研究紀要, 42, 13-21

- (8) 丸山順子, 尾台安子 (2008). 実務経験者の職場研修の実態と介護技術講習会が受講生の意識変化に果たす役割, 松本短期大学紀要, 17, 119-128
- (9) 厚生労働省. 第2回今後の介護人材養成の在り方に関する検討会(2010年4月), <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/04/s0426-5.html> (7月14日閲覧)
- (10) 石橋真二, 井上千津子, 大川弥生ら (2005). 介護技術講習指導マニュアル, 日本介護福祉士養成施設協会
- (11) 石橋真二, 井上千津子, 大川弥生ら (2005). 介護技術講習テキスト, 日本介護福祉士養成施設協会, 2-42
- (12) 下野恵子, 大津廣子(2010). 看護師の熟練形成 看護技術の向上を阻むものは何か, 名古屋大学出版会, 210-214
- (13) 川島みどり (2002). 看護の技術と教育 看護の時代3, 勁草書房, 219-235